

地下鉄短信(第8号)

平成24年1月6日発行

編集 (社) 日本地下鉄協会広報部 責任者 櫻井勝彦
電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187

- 記事 1 平成24年 国土交通大臣年頭所感(抜粋)
2 平成24年 国土交通省鉄道局長「年頭の辞」(抜粋)

- 1 平成24年 国土交通大臣年頭所感(抜粋)
(別途添付)
2 平成24年 国土交通省鉄道局長「年頭の辞」(抜粋)
(別途添付)

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: k_sakurai@jametro.or.jp

◆平成24年 国土交通大臣年頭所感

国土交通大臣 前田 武志

「新年のはじまりにあたって」 (略)

＜被災地の復興に向けて＞ (略)

＜低炭素・循環型の持続可能な社会の実現＞ (略)

＜安全と安心の確保＞ (略)

＜経済活性化＞

日本経済が震災の打撃からようやく立ち直りつつある中で、急速な円高の進行、高止まり、さらには欧米経済の停滞感の高まりが、景気を下振れさせる重大なリスクとなっています。

また、生産年齢人口が減少する中で、国の活力を維持するためには、高齢者層から子育て層への所得移転等による消費行動の活性化や海外の成長マーケットの取り込み等、需要サイドに着目した施策の展開を図る必要があります。

さらに、ファンドの活用を含め具体的なPPP/PFI事業の案件形成や推進、新たな法制度を含めた民間の能力を活用した空港運営の推進を図るなど、広く民間の資金、人材、ノウハウを投入し、経済活性化に繋げていくことが必要です。

具体的には、住宅や都市分野については、住宅エコポイント制度の再開や中古住宅流通・リフォーム市場の拡大、生前贈与等に係る税の減免等による住宅投資の活性化や、機能的で魅力ある都市整備への民間資金の流れの円滑化等を通じ、住宅・不動産市場の活性化を図ることが重要です。内需主導の経済の安定的な成長のために、住宅・不動産市場の活性化等による内需の拡大を図ってまいります。

観光分野については、訪日外国人3,000万人時代を見据え、官民連携強化によるオールジャパンの訪日プロモーションの推進、風評被害の払拭、外客受入環境の整備、本年4月に開催予定のWTTC（世界旅行ツーリズム協議会）グローバルサミットに代表されるMICE（国際会議・展示会等）の誘致・開催等を推進し、訪日観光需要の拡大を図ります。

国内旅行については、官民合同の「国内旅行振興キャンペーン」により旅行機運を醸成するとともに、特に東北地方については「東北観光博」を実施し、旅行需要の回復と新たな観光地域づくりのモデル構築を図ります。加えて、休暇改革などの旅行をしやすい環境整備や交通アクセスの改善を進めてまいります。

また、地域の経済活性化に向けて、地域公共交通の確保・維持・改善、バリアフリー化の推進、全国ミッシングリンクの整備、整備新幹線の着実な整備、都市鉄道ネットワークの改善、離島等の流通効率化への支援、日本海側港湾の機能別の拠点化、成長基盤の強化等につながる社会資本整備総合交付金の効率的な活用等を進めてまいります。

＜国際競争力と国際プレゼンスの強化＞ (略)

平成24年 鉄道局長「年頭の辞」

国土交通省鉄道局長 久保 成人

- 新年を迎えて (略)
- 第1の課題は、「震災復旧・復興」です。 (略)
- 第2の課題は、「鉄道の安全確保」です。 (略)
- 【鉄道事故防止に対する取組】 (略)
- 【鉄道の防災対策】 (略)
- 【鉄道のテロ対策】 (略)
- 第3の課題は、「鉄道の整備推進」です。 (略)
- 【新幹線ネットワーク】 (略)
- 【中央新幹線プロジェクト】 (略)
- 【都市鉄道の整備推進】

都市鉄道については、不可欠な都市の基盤インフラとして重要な機能を担っていることから、従来、民鉄線の複々線化、地下高速鉄道の新線建設、貨物線の旅客線化等により、混雑緩和や所要時間の短縮などの機能の向上を図ってきたところです。

地下高速鉄道については、引き続き、震災復興にも資する仙台市東西線の整備を推進し、仙台都市圏の東西軸となる地下鉄東西線を地下鉄南北線とJR線に結節させることにより、仙台市内の東西南北における拠点間の連携を高め、都市機能の充実とコンパクトシティ化を図ってまいります。

また、福岡市七隈線の延伸整備を推進し、福岡市の二大核である天神地区と博多駅地区が結ばれる鉄道ネットワークを構築することで、都心部における慢性的な交通渋滞等の全市的な交通課題や環境問題への対応等を図ってまいります。

また、既存ストックの有効活用により速達性の向上や交通結節機能の高度化を実現するため、都市鉄道利便増進事業を活用し、引き続き相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線の整備を進め、横浜市以西から東京都心までより短い所要時間でかつ乗換え無しでアクセスできるよう努めてまいります。また、阪神三宮駅の整備を進め、交通結節機能の大幅な向上を図ってまいります。

他方、相互直通運転化や高密度なダイヤ設定、ホームの狭隘さや乗換えに便利な車両への旅客の集中等により、乗降・乗換えの時間が増え、列車の遅延が多発しております。さらに遅延の影響範囲も相互直通運転の進展とともに拡大しております。このため、本年も引き続き、駅部における平面交差の立体交差化やホームの増設等支援し、首都圏における列車遅延の軽減等を推進してまいります。

【空港アクセス鉄道の整備・強化】 (略)

【モーダルシフトの推進と幹線鉄道の活性化】 (略)

○第4の課題は、「地域の活性化」と「鉄道利用者へのサービス向上」です。 (略)

【地域鉄道の再生・活性化】 (略)

【LRTやICカードの導入等利用環境の改善】 (略)

【鉄道駅のバリアフリー化】

急速に進む高齢化と障害者を含むあらゆる人々が社会活動に参加しやすいユニバーサル社会を実現するため、駅のバリアフリー化の推進は重要な政策課題です。

このため、バリアフリー法に基づくこれまでの基本方針に基づき、1日あたりの平均利用者数が5千人以上の駅を整備目標として、エレベーター等の設置を進めてきた結果、平成22年度末には約9割の駅で段差の解消がなされました。

今後は、地方部も含めてより一層のバリアフリー化を展開するため、昨年3月末に改正した平成32年度までの新たな基本方針では、3千人以上の駅を整備目標として拡大しました。

また、3千人未満の駅についても、地域の実情に鑑み、利用者数のみならず、高齢者、障害者の利用の実態等を踏まえ、可能な限りバリアフリー化を実施することとしています。

さらに、近年、視覚障害者をはじめとする利用者が駅のホームから転落し、又はホーム上で列車と接触する事故が増加しているため、昨年、「ホームドアの整備促進等に関する検討会」を設置して検討を行った結果、1日あたりの利用者数が10万人以上の駅にホームドア又は内方線付きのJIS規格点状ブロックを優先的に整備すること等の転落防止対策をとりまとめたところです。

これらのバリアフリー化に関する方針に基づき、鉄道事業者において駅のバリアフリー化を計画的に進めていただくとともに、国としても、具体的な整備に対する予算面や税制面での支援を行うほか、目の不自由な方への声かけや列車内での利用者のマナー向上を図る啓発活動等のソフト対策と合わせて、総合的な転落防止対策を推進して参ります。

【駅機能高度化の推進】

鉄道駅については、バリアフリー化の他に、施設の改良を通じて、輸送力の増強や安全性の向上、乗換利便の向上を図るとともに、駅周辺の再開発事業と連携し、魅力あるまちづくり等を図っていくことが重要です。本年も引き続き、京急蒲田駅をはじめとする駅の総合的な改善を推進してまいります。

また、駅が多くの子民の生活拠点となっている都市部において、駅や駅周辺に生活支援機能の集積を図ることは、活力ある都市生活の実現、鉄軌道利用の促進・活性化の実現に資するものです。このため、事業者が自治体等と協働して、駅に地域のニーズに合った保育施設等の生活支援機能を整備する「コミュニティ・ステーション」化を本年も推進してまいります。

○第5の課題は、「技術開発の推進」と「鉄道の海外展開」です。 (略)

【新たな時代に向けての技術開発】 (略)

【世界最先端の鉄道システムの海外展開】 (略)